

注3

大学番号：283

[令和2年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

広島工業大学 情報学部 情報コミュニケーション学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人鶴学園

令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名

職名・氏名 ソウムフ 総務部 カミヤマ リーダー・上山 カズヒロ 和宏

電話番号 082-921-3121

（夜間） 同上

F A X 082-921-8934

e-mail soumu@it-hiroshima.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に
()書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

情報学部

＜情報コミュニケーション学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	9
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	22
7. その他全般的事項	23

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人鶴学園

(2) 大学名

広島工業大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒731-5193

広島県広島市佐伯区三宅二丁目1番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ツル マモル) 鶴 衛 (平成14年4月)		
学長	(ナガサカ ヤスシ) 長坂 康史 (平成31年4月)		
学部長	(ハマサキ トシヒコ) 濱崎 利彦 (平成30年4月)		
学科長等	(ヤマギシ シュウイチ) 山岸 秀一 (令和2年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
令和2年度に報告する内容 → (2)
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」）でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
情報学部 情報コミュニケーション学科 学士（情報学）	工学関係 経済学関係	4年	110人	年次人	440人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	() []	110人	() [若干名]	1.07倍	-								
志願者数	() []	868	() []										
受験者数	() []	846	() []										
合格者数	() []	330	() []										
B 入学者数	() []	118	() []										
入学定員超過率 B/A	-	-	-	-	-	-	-	-	107.27%	-			

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	— [—] (—)	118 [—] (—)	— [—] (—)								
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)							
3年次			/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)				
4年次	/				— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)				
計			— [—] (—)	118 [—] (—)	— [—] (—)						

・令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成28年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
平成29年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
平成30年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
令和元年度	— 人	— 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
令和2年度	118 人	0 人	平成28年度	— 人	— 人	
			平成29年度	— 人	— 人	
			平成30年度	— 人	— 人	
			令和元年度	— 人	— 人	
			令和2年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{—}{—} = \boxed{\#VALUE!} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{118} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<情報学部 情報コミュニケーション学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
リベラル アーツ 教育科目	自校教育論	1前	1								1	
	HITリベラルアーツ	1前	1								6	
	アメリカ学A	1前		1							1	
	ヨーロッパ学A	1前		1							1	
	アジア学A	1前		1							1	
	広島学A	1前		1							1	
	スポーツ科学A	1前		1							2	
	生涯スポーツA	1前		2							1	
	アメリカ学B	1前		1							1	
	ヨーロッパ学B	1前		1							1	
	アジア学B	1前		1							1	
	広島学B	1前		1							1	
	スポーツ科学B	1前		1							1	
	生涯スポーツB	1前		2							2	
	地域課題解決実習	1後	1				1					
	海外語学研修	2前	2								1	
	野外活動実習	2後	1								3	
	ボランティア実習	3後	1								1	
	学外研修	3後	2								1	
	派遣留学	3後	2								1	
	インターンシップ	3後		2	1							
	日本国憲法	1後			2						1	
	情報技術基礎	3後			2						1	
小計(23科目)	-	2	23	6	1	1					17	
人文	哲学A	1前		1							1	
	歴史学A	1前		1							1	
	言語・文学A	1前		1							1	
	芸術学A	1前		1							1	
	哲学B	1前		1							1	
	歴史学B	1前		1							1	
	言語・文学B	1前		1							1	
	芸術学B	1前		1							1	
小計(8科目)	-		8								5	
社会	経済学A	1前		1							1	
	法学A	1前		1							1	
	社会学A	1前		1							1	
	心理学A	1前		1							1	
	経済学B	1前		1							1	
	法学B	1前		1							1	
	社会学B	1前		1							1	
	心理学B	1前		1							1	
小計(8科目)	-		8								7	
外国語	ETC A	1前	2								4	
	ETC B	1後	2				1				4	
	キャリア英語A	2前	2								5	
	キャリア英語B	2後		2							1	
	プレゼンテーション英語A	3前		2							1	
	プレゼンテーション英語B	3後		2							1	
	技術英語A	3前		2							1	
	技術英語B	3後		2							1	
	中国語 I	1後		2				1				
	中国語 II	2前		2				1				
小計(10科目)	-	6	14				2				13	
専門教育科目	HIT基礎実践A	1前	2			3	1			2		
	HIT基礎実践B	1前	2			3	3					
	HIT基礎実践C	1後	2			3	1			2		
	HIT基礎実践D	1後	2			3	3					
	HIT応用実践A	2前	2			3	3					
	HIT応用実践B	2前	2			3	1			2		
	HIT応用実践C	2後	2			3	3					
	HIT応用実践D	2後	2			3	1			2		
	小計(8科目)	-	16			6	4			2		
	専門ゼミナールA	3前	2			6	3			2		
	専門ゼミナールB	3後	2			6	3			2		
	卒業研究A	4前	2			6	3			2		
	卒業研究B	4後	2			6	3			2		
	小計(4科目)	-	8			6	3			2		

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准教授	講 師	助 教	助 手		
リベラル アーツ 教育科目	自校教育論	1前	1									
	HITリベラルアーツ	1前	1								13	
	アメリカ学A	1前		1							1	
	ヨーロッパ学A	1前		1							1	
	アジア学A	1前		1							1	
	広島学A	1前		1							1	
	スポーツ科学A	1前		1							2	
	生涯スポーツA	1後		2							3	
	アメリカ学B	1前		1							1	
	ヨーロッパ学B	1前		1							1	
	アジア学B	1前		1							1	
	広島学B	1前		1							1	
	スポーツ科学B	1前		1							1	
	生涯スポーツB	1前		2							2	
	地域課題解決実習	1後	1					1	3			2
	海外語学研修	2前	2									1
	野外活動実習	2後	1									3
	ボランティア実習	3後	1									1
	学外研修	3後	2									1
	派遣留学	3後	2									1
	インターンシップ	3後		2	1							
	日本国憲法	1後			2							2
	情報技術基礎	3後			2							1
小計(23科目)	-	2	23	6	2	3					25	
人文	哲学A	1前		1							2	
	歴史学A	1前		1							1	
	言語・文学A	1前		1							1	
	芸術学A	1前		1							2	
	哲学B	1前		1							1	
	歴史学B	1前		1							1	
	言語・文学B	1前		1							1	
	芸術学B	1前		1							1	
小計(8科目)	-		8								6	
社会	経済学A	1前		1							2	
	法学A	1前		1							1	
	社会学A	1前		1							1	
	心理学A	1前		1							1	
	経済学B	1前		1							1	
	法学B	1前		1							1	
	社会学B	1前		1							1	
	心理学B	1前		1							1	
小計(8科目)	-		8								7	
外国語	ETC A	1前	2								5	
	ETC B	1後	2								5	
	キャリア英語A	2前	2								5	
	キャリア英語B	2後		2							1	
	プレゼンテーション英語A	3前		2							1	
	プレゼンテーション英語B	3後		2							1	
	技術英語A	3前		2							1	
	技術英語B	3後		2							1	
	中国語 I	1後		2					1			
	中国語 II	2前		2					1			
小計(10科目)	-	6	14					1			13	
専門教育科目	HIT基礎実践A	1前	2			6	4	1	1			
	HIT基礎実践B	1前	2			5	4	1	1			
	HIT基礎実践C	1後	2			5	4	1	1			
	HIT基礎実践D	1後	2			6	3	1	1		1	
	HIT応用実践A	2前	2			3	2					
	HIT応用実践B	2前	2			3	2					
	HIT応用実践C	2後	2			3	2					
	HIT応用実践D	2後	2			3	2					
	小計(8科目)	-	16			6	4	1	1			1
	専門ゼミナールA	3前	2			6	4					
	専門ゼミナールB	3後	2			6	4					
	卒業研究A	4前	2			6	4					
	卒業研究B	4後	2			6	4					
	小計(4科目)	-	8			6	4					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
	情報数理基礎	1前	2								3
	信号処理数学基礎	1後	2								3
	データ解析入門	1前	2			1					2
	データ解析数学基礎	1後	2			1					2
	発展数学A	3前	2								1
	発展数学B	3前	2			1					2
	計測物理実験	2前	2								2
	情報テクノロジー	1前	2								1
	情報マネジメント	1後	2								1
	情報ストラテジ	2前	2								1
	情報とキャリア	1前	1			1					3
	情報工学概論	1前	2								3
	情報コミュニケーション概論	1前	2			3	1				2
	回路入門	1後	2								2
	情報ネットワーク入門	1後	2								2
	メディア活用	1後	2			1	1				1
	問題解決	1後	2			1	1				1
	アルゴリズム入門	1後	2			1	1				1
	プログラミング入門	1後	2			1	1				1
	アルゴリズム基礎	2前	2				1				1
	プログラミング基礎	2前	2				1				1
	プログラミング応用	2後	2								1
	オブジェクト指向言語	3前	2								1
	アプリケーションデザインA	2後	2			1					2
	アプリケーションデザインB	3前	2			1					2
	経営学	3前	2								1
	ソフトウェア工学	4前	2						1		1
	離散数学	2後	2								1
	自然言語処理	3後	2								1
	マルチメディア表現	3前	2			1			1		1
	画像音声処理	3後	2			1					1
	データ解析	3前	2						1		1
	マーケティング	3後	2								1
	シミュレーション	3後	2			1					1
	情報システム開発	2後	2				1				1
	プロジェクトマネジメント	4前	2			1					1
	技術者倫理	3後	1			1					1
	知的所有権	4前	2								1
	産学連携実習	3後	2			1					1
	小計(39科目)	-	16	60		7	3		2		31
経営情報システム	インダストリアルエンジニアリング	2前	2			1			1		1
	オペレーションズ・リサーチ	2後	2				1		1		1
	ファイナシャルマネジメント	3前	2				1				1
	技術経営	3後	2			1					1
	経営情報システムデザイン	4前	2			2					2
	小計(5科目)	-	10			3	1		2		6
データサイエンス	データベース	2前	2						2		2
	データマイニング	3前	2				1				1
	データビジュアライゼーション	3後	2			1					1
	ビジネスデータサイエンス	4前	2			1			1		1
	小計(4科目)	-	8			1	1		2		4
ソーシャルメディア	ソーシャルネットワーク科学	2後	2				2				2
	機械学習	3前	2			1					1
	ゲームフィケーション技術	3後	2				1				1
	ソーシャルアプリケーション開発	4前	2			1	2				2
	小計(4科目)	-	8			1	2				4
コミュニケーション	Webデザイン	2前	2			1	1				2
	認知科学	2後	2			1					1
	行動科学	3前	2			1					1
	サイバネティクス	3後	2			1					1
	コミュニケーションシステムデザイン	4前	2			2			2		2
	小計(5科目)	-	10			2	1				5
	合計(118科目)	-	48	149	6	7	5		2		68

卒業要件及び履修方法

リベラルアーツ教育科目から、必修科目8単位及び選択科目16単位以上、
 社会実践教育科目から、必修科目24単位、
 専門教育科目から、必修科目16単位及び選択科目60単位以上、
 合計124単位以上修得すること。
 専門教育科目においては、「専門基盤」分野を除く4つの分野を「経営情報システム」と「データサイエンス」、「ソーシャルメディア」と「コミュニケーション」に区分し、一方の区分から8単位以上、他方の区分から4単位以上(ともに高次レベル科目を除く)修得すること。
 1年間に履修の届出を行うことができる単位数の上限は、各年次とも40単位とする(自由科目は算入しない)。ただし、別に定める学生については、この単位数の上限を超えて受講することができる。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教	准教授	講師	助教	助手	
	情報数理基礎	1前	2								1
	信号処理数学基礎	1後	2								1
	データ解析入門	1前	2			1					1
	データ解析数学基礎	1後	2			1					1
	発展数学A	3前	2								1
	発展数学B	3前	2			1					2
	計測物理実験	2前	2								2
	情報テクノロジー	1前	2								2
	情報マネジメント	1後	2								2
	情報ストラテジ	2前	2								1
	情報とキャリア	1前	1			1					3
	情報工学概論	1前	2								3
	情報コミュニケーション概論	1前	2			3	1				2
	回路入門	1後	2								2
	情報ネットワーク入門	1後	2								2
	メディア活用	1後	2			1	1				1
	問題解決	1後	2			1	1				1
	アルゴリズム入門	1後	2			1	1				1
	プログラミング入門	1後	2			1	1				1
	アルゴリズム基礎	2前	2				1				1
	プログラミング基礎	2前	2				1				1
	プログラミング応用	2後	2								1
	オブジェクト指向言語	3前	2								1
	アプリケーションデザインA	2後	2			1					1
	アプリケーションデザインB	3前	2			1					1
	経営学	3前	2								1
	ソフトウェア工学	4前	2							1	1
	離散数学	2後	2								1
	自然言語処理	3後	2								1
	マルチメディア表現	3前	2			1			1		1
	画像音声処理	3後	2			1					1
	データ解析	3前	2					1			1
	マーケティング	3後	2								1
	シミュレーション	3後	2			1					1
	情報システム開発	2後	2				1				1
	プロジェクトマネジメント	4前	2			1					1
	技術者倫理	3後	1			1					1
	知的所有権	4前	2								1
	産学連携実習	3後	2			1					1
	小計(39科目)	-	16	60		7	3		2		17
経営情報システム	インダストリアルエンジニアリング	2前	2				1	1			2
	オペレーションズ・リサーチ	2後	2				2				2
	ファイナシャルマネジメント	3前	2				1				1
	技術経営	3後	2			1					1
	経営情報システムデザイン	4前	2			2			1		2
	小計(5科目)	-	10			3	1		2		6
データサイエンス	データベース	2前	2					1			1
	データマイニング	3前	2				1				1
	データビジュアライゼーション	3後	2			1					1
	ビジネスデータサイエンス	4前	2			1			2		2
	小計(4科目)	-	8			1	1		2		4
ソーシャルメディア	ソーシャルネットワーク科学	2後	2				2				2
	機械学習	3前	2			1					1
	ゲームフィケーション技術	3後	2				1				1
	ソーシャルアプリケーション開発	4前	2			1	2				2
	小計(4科目)	-	8			1	2				4
コミュニケーション	Webデザイン	2前	2			1	1				2
	認知科学	2後	2			1					1
	行動科学	3前	2			1					1
	サイバネティクス	3後	2			1					1
	コミュニケーションシステムデザイン	4前	2			2			2		2
	小計(5科目)	-	10			2	1				5
	合計(118科目)	-	48	149	6	7	5		2		68

卒業要件及び履修方法

リベラルアーツ教育科目から、必修科目8単位及び選択科目16単位以上、
 社会実践教育科目から、必修科目24単位、
 専門教育科目から、必修科目16単位及び選択科目60単位以上、
 合計124単位以上修得すること。
 専門教育科目においては、「専門基盤」分野を除く4つの分野を「経営情報システム」と「データサイエンス」、「ソーシャルメディア」と「コミュニケーション」に区分し、一方の区分から8単位以上、他方の区分から4単位以上(ともに高次レベル科目を除く)修得すること。
 1年間に履修の届出を行うことができる単位数の上限は、各年次とも40単位とする(自由科目は算入しない)。ただし、別に定める学生については、この単位数の上限を超えて受講することができる。

- ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
- ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和2年度】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 授業形態の変更により、「自校教育論」の専任教員の配置を「兼任・兼任1」から「准教授1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「HITリベラルアーツ」の専任教員等の配置を「兼任・兼任6」から「兼任・兼任13」に変更。 ・ 履修系統の変更により、「生涯スポーツA」の配当年次を「1前後・2前後」から「1後・2前後」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「生涯スポーツA」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任3」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「地域課題解決実習」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」「准教授3」「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「日本国憲法」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「哲学A」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「芸術学A」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「経済学A」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「ETC A」の専任教員等の配置を「准教授1」「兼任・兼任4」から「兼任・兼任5」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「ETC B」の専任教員等の配置を「准教授1」「兼任・兼任4」から「兼任・兼任5」に変更。 ・ 授業形態の変更及び担当教員昇任により、「HIT基礎実践A」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」「助教2」から「教授6」「准教授4」「講師1」「助教1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「HIT基礎実践B」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授3」から「教授5」「准教授4」「講師1」「助教1」に変更。 ・ 授業形態の変更及び担当教員昇任により、「HIT基礎実践C」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」「助教2」から「教授5」「准教授4」「講師1」「助教1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「HIT基礎実践D」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授3」から「教授6」「准教授3」「講師1」「助教1」「兼任・兼任1」に変更。 ・ 担当教員退職により、「HIT応用実践A」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授3」から「教授3」「准教授2」に変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「HIT応用実践B」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」「助教2」から「教授3」「准教授2」に変更。 ・ 担当教員退職により、「HIT応用実践C」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授3」から「教授3」「准教授2」に変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「HIT応用実践D」の専任教員等の配置を「教授3」「准教授1」「助教2」から「教授3」「准教授2」に変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「専門ゼミナールA」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「助教2」から「教授6」「准教授4」に変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「専門ゼミナールB」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「助教2」から「教授6」「准教授4」に変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「卒業研究A」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「助教2」から「教授6」「准教授4」に変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「卒業研究B」の専任教員等の配置を「教授6」「准教授3」「助教2」から「教授6」「准教授4」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「情報数理基礎」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「教授1」「兼任・兼任1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「信号処理数学基礎」の専任教員等の配置を「兼任・兼任3」から「教授1」「兼任・兼任1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「データ解析入門」の専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼任2」から「教授1」「兼任・兼任1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「データ解析数学基礎」の専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼任2」から「教授1」「兼任・兼任1」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「情報テクノロジー」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「情報マネジメント」の専任教員等の配置を「兼任・兼任1」から「兼任・兼任2」に変更。 ・ 授業形態の変更により、「情報ネットワーク入門」の専任教員等の配置を「兼任・兼任2」から「准教授1」「兼任・兼任1」に変更。 ・ 担当教員退職により、「アプリケーションデザインA」の専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼任2」から「教授1」「兼任・兼任1」へ変更。 ・ 担当教員退職により、「アプリケーションデザインB」の専任教員等の配置を「教授1」「兼任・兼任2」から「教授1」「兼任・兼任1」へ変更。 ・ 担当教員昇任により、「データ解析」の専任教員等の配置を「助教1」から「准教授1」へ変更。 ・ 担当教員昇任により、「インダストリアル・エンジニアリング」の専任教員等の配置を「教授1」「助教1」から「教授1」「准教授1」へ変更。 ・ 担当教員昇任により、「オペレーションズ・リサーチ」の専任教員等の配置を「准教授1」「助教1」から「准教授2」へ変更。 ・ 担当教員昇任及び退職により、「データベース」の専任教員等の配置を「助教2」から「准教授1」へ変更。 ・ 担当教員昇任により、「ビジネスデータサイエンス」の専任教員等の配置を「准教授1」「助教1」から「准教授2」へ変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
26 科目	89 科目	3 科目	118 科目	26 科目 [—]	89 科目 [—]	3 科目 [—]	118 科目 [—]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: Δ1)

(3) 未開講科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 「該当なし」

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目 (3) と廃止科目 (4) の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計 (A)}} = \frac{0}{118} = \boxed{0\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3) 未開講科目」と「(4) 廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考		
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 8111.49㎡ 借用期間：20年 借用面積： 8339.53㎡ 借用期間：30年 借用面積： 2024.56㎡ 借用期間：50年		
	校舎敷地	175,391.50㎡	0㎡	0㎡	175,391.50㎡			
	運動場用地	93,172.56㎡	0㎡	0㎡	93,172.56㎡			
	小 計	268,564.06㎡	0㎡	0㎡	268,564.06㎡			
	そ の 他	103,311.91㎡	0㎡	0㎡	103,311.91㎡			
	合 計	371,875.97㎡	0㎡	0㎡	371,875.97㎡			
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 1408.31㎡ 借用期間：20年 借用面積： 7679.79㎡ 借用期間：30年			
	(128,834.91㎡)	() ㎡	() ㎡	(128,834.91㎡)				
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	67 室	28 29 室	282 室	11 室 (補助職員 0 人)	0 室 (補助職員 0 人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称		室 数			令和2年3月 2名退職 令和2年4月 2名採用		
	情報学部	情報コミュニケーション学科	17 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	図書及び視聴覚資料の 差異は購入に伴う純増 (2) 学術雑誌の数値変更 は、調査時点の差異に よる (2)
	情報コミュニ ケーション学部	23,087 [4,138] 19,200 [-2,600] (23,104 [4,139]) (18,755 [-2,500])	15 [6] 15 [-3] (13 [2]) (-12 [-0])	0 [0]	423 230 (423) (-210)	0	0	
	計	23,087 [4,138] 19,200 [-2,600] (23,104 [4,139]) (18,755 [-2,500])	15 [6] 15 [-3] (13 [2]) (-12 [-0])	0 [0]	423 230 (423) (-210)	0	0	
(6) 図 書 館	面 積	閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数					
	5,779.50 6,394.78 ㎡	444	417,361					
(7) 体 育 館	面 積	体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体		
	9,417 ㎡	〔五日市キャンパス〕ラグビー場兼サッカー場（人工芝）1面、エスキーツコート4面、アーチェリー場、武道館1棟、室内温水プール25m×8コース 〔沼田キャンパス〕野球場（人工芝）、テニスコート3面、馬場、屋外プール25m×5コース 〔キャンパス外〕オムニテニスコート3面、弓道場、ヨット艇庫、ボート艇庫						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	
		教員 1 人当り研究費等	300千円	300千円	図書購入費	2,200千円	2,200千円	2,200千円
	共 同 研 究 費 等	0千円	0千円	設備購入費	0千円	0千円	0千円	
	学生 1 人当り 納付金	第 1 年次	第 2 年次	第 3 年次	第 4 年次	第 5 年次	第 6 年次	
		1,340千円	1,380千円	1,380千円	1,380千円	－千円	－千円	
	学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学等経常費補助金、資産運用収入 等					

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号（その1の1）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。）
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	広島工業大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度	年度	
工学部										広島県広島市佐伯区三宅二丁目1-1	
電子情報工学科	4	70	-	280	学士(工学)	1.12	1.01	-	平成12		
電気システム工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.04	1.04	-	平成12	同上	
機械システム工学科	4	120	-	480	学士(工学)	1.03	1.00	-	平成12	同上	
知能機械工学科	4	90	-	360	学士(工学)	1.05	1.06	-	平成12	同上	
環境土木工学科	4	70	-	280	学士(工学)	1.10	0.98	-	平成28	同上	
都市デザイン工学科	4	-	-	-	学士(工学)	0.00	0.00	-	平成18	同上	平成28年度から学生募集停止
建築工学科	4	110	-	440	学士(工学)	1.09	1.20	平成28	平成18	同上	定員変更(△10)
(工学部計)	4	550	-	2200	-	1.07	1.06	-	平成28	-	
情報学部											
情報工学科	4	110	-	440	学士(情報学)	1.11	1.06	-	平成18	同上	
情報コミュニケーション学科	4	110	-	110	学士(情報学)	1.07	1.07	-	令和2	同上	
知的情報システム学科	4	-	-	-	学士(情報学)	1.07	-	-	平成18	同上	令和2年度から学生募集停止
(情報学部計)	4	210	-	840	-	1.09	1.06	-	平成18	-	
環境学部											
建築デザイン学科	4	100	-	400	学士(環境学)	1.17	1.07	-	平成28	同上	
環境デザイン学科	4	-	-	-	学士(環境学)	0.00	0.00	-	平成5	同上	平成28年度から学生募集停止
地球環境学科	4	70	-	270	学士(環境学)	1.01	0.98	令和2	平成18	同上	定員変更(△10)
(環境学部計)	4	180	-	720	-	1.10	1.03	-	平成28	-	
生命学部											
生体医工学科	4	60	-	240	学士(生体医工学)	0.74	0.83	-	平成24	同上	
食品生命科学科	4	80	-	320	学士(食品生命科学)	0.95	1.01	平成28	平成24	同上	定員変更(20)
(生命学部計)	4	140	-	560	-	0.86	0.93	-	平成24	-	
大学全体(学部)	4	1080	-	4320	-	1.05	1.04	-	-	-	
大学院工学系研究科											
博士後期課程											
知的機能科学専攻	3	8	-	24	博士(工学)	0.09	0.12	-	平成20	同上	
博士前期課程											
電気電子工学専攻	2	10	-	20	修士(工学)	1.75	1.40	-	平成20	同上	
機械システム工学専攻	2	10	-	20	修士(工学)	0.85	0.90	-	平成20	同上	
建設工学専攻	2	10	-	20	修士(工学)	0.25	0.50	-	平成20	同上	
情報システム科学専攻	2	10	-	20	修士(情報学)	0.70	1.00	-	平成20	同上	
環境学専攻	2	10	-	20	修士(環境学)	0.67	0.50	-	平成20	同上	
生命機能工学専攻	2	10	-	20	修士(工学)	0.17	0.20	-	平成28	同上	
大学院全体(博士前期)	-	60	-	120	-	0.73	0.75	-	-	-	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
・「平均入学定員超過率」には、報告年度(令和2年度)から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教授	准教授	講師	助教	計 (A)	助手 (A')	教授	准教授	講師	助教	計 (B)	助手 (B')
8	5	0	2	15	0	8	5	1	1	15	0
(8)	(5)	(1)	(1)	(15)	(0)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						現在（報告時）の完成年度時の計画					
教授	准教授	講師	助教	計 (C)	助手 (C')	教授	准教授	講師	助教	計 (D)	助手 (D')
8	5	1	1	15	0	8	5	1	1	15	0
[-]	[-]	[▲1]	[Δ1]	[-]	[-]	[-]	[-]	[▲1]	[Δ1]	[-]	[-]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の状況」には、報告年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を要済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）
 ・ 「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：Δ 1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告時（上記 (B)）の教員の うち、定年を延長 して採用している 教員数	完成年度時（上記 (C)）の教員う ち、定年を延長し て採用する教員数
68（教授） 65（准教授）	0	2
歳	名	名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{15}{15} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告時）の状況(B)}} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑥ 設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在（報告時）の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\#DIV/0!} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由		
1	准教授	荒木 直樹	R2.3	必修	ETC A	①	R2.3 自己都合による退職のため就任辞退（2）		
				必修	ETC B	①			
				必修	HIT基礎実践B	①			
				必修	HIT基礎実践D	①			
				必修	HIT応用実践A	①			
2	助教	健山（串田）智子	R2.3	必修	HIT基礎実践A	①	R2.3 自己都合による退職のため就任辞退（2）		
				必修	HIT基礎実践C	①			
				必修	HIT応用実践B	①			
				必修	HIT応用実践D	①			
				必修	専門ゼミナールA	①			
				必修	専門ゼミナールB	①			
				必修	卒業研究A	①			
				必修	卒業研究B	①			
				選択	ソフトウェア工学	①			
				選択	マルチメディア表現	①			
選択	経営情報システムデザイン	①							
選択	データベース	①							
合計（D）				後任補充状況の集計（E）					
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
2	人	必修	14 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	18 科目	計	18 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
—	—	—	—	—	—	—	—		
合計（F）				後任補充状況の集計（G）					
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|--|

(3) -③ 上記(3) -① ・ (3) -② の合計

合計（D）+（F）				後任補充状況の集計（E）+（G）					
辞任等した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）		①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	14 科目	必修	14 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	4 科目	選択	4 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	18 科目	計	18 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) 一④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{0}{15} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 一⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
—	—	—	—	—	—	—	
			—	—	—		
			—	—	—		
合計			後任補充状況の集計				
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び()書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 荒木准教授の後任は現在公募中であり、担当授業科目については他の専任教員を後任としているため、専任教員辞任等による学生の履修等への影響はない。 ・ 健山助教の後任は現在公募中であり、担当授業科目については他の専任教員または兼担・兼任教員を後任としているため、専任教員辞任等による学生の履修等への影響はない。 ・ 授業担当教員の学生への周知は、授業時間割表の配付及び講義要項(シラバス)をホームページに掲載することで対応した。 |
|---|

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
届 出 時 (令和2年)	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規定の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編成の将来構想について検討すること。 	遵守事項	<p>完成年度（令和5年度）までに定年を迎える教員については、特任教員として継続雇用し、同学科の教育基盤の構築及び教育研究技術の継承を行うこととする。また、定年後に特任教員として継続雇用を予定している者の後任人事を早期に着手し、年齢の構成バランスを考慮した採用を行うとともに、現有の若手教員の育成に取り組むこととする。</p> <p>(2)</p>

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<情報学部 情報コミュニケーション学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	該当なし

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>平成18年度にHIT教育機構 FD・教育評価部門を設置した。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>令和元年度の開催状況及び出席者数は、以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回FD部門会議 令和元年 5月14日（火）出席：8人 ・第2回FD部門会議 令和元年 6月14日（金）出席：5人 ・第3回FD部門会議 令和元年 7月1日（月）出席：7人 ・第4回FD部門会議 令和元年 7月2日（火）書面審議 ・第5回FD部門会議 令和元年 8月7日（水）出席：7人 ・第6回FD部門会議 令和元年12月24日（火）出席：8人 ・第7回FD部門会議 平成2年 1月31日（金）書面審議 ・第8回FD部門会議 平成2年 2月21日（金）出席：8人 <p>c 委員会の審議事項等</p> <p>組織的かつ計画的なFDの研究開発、授業改善に関すること全般</p> <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・管理者向けFD ・全学FD 講演及び講演中の実践やワークショップを実施 ・全教員、全授業科目での授業アンケート(web)の実施・分析 ・授業公開ウィーク ・授業研究会 ・FD研究会 ・FD茶話会（新任教員のための研修） ・FD研修会 ・戦略的FD <p>b 実施方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全学FD・FD研修会は、HIT教育機構 FD・教育評価部門が企画し、年5回実施した。参加は原則全教員出席（欠席者はビデオ視聴）とし、講演中の実践やワークショップ形式を積極的に取り入れている。また、対象やテーマを絞ったFD研究会・戦略的FDも実施している。 ・授業公開ウィークを設け、前期及び後期の2週間に全ての専任教員・非常勤講師の授業科目を参観対象として実施しており、教員相互の授業参観を促している。 ・授業改善を目的とした授業研究会を実施した。 ・授業アンケートは、全ての専任教員・非常勤講師を対象として前・後期に各1回実施している。平成29年度からwebによるアンケートを実施している。また、教員別の結果を本人に配付している。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

【大学運営に関するFD】対象：大学管理者

・管理者向けFD「アセスメントポリシーその背景・現状・課題と展望」令和元年8月5日（月）

【カリキュラム・プログラム開発に関する全学FD講演会】対象：教職員全員

・第1回全学FD「アセスメントポリシーについて」

令和元年8月5日（月）参加者124人

・第2回全学FD「HIT教育機構の取り組み報告と令和元年度プロジェクト
教育開発センター報告」

令和2年3月23日（月）開催中止

・第1回FD研修会「PROGによる学生指導について」

平成31年 4月16日（火）参加者 116人

・第2回FD研修会「シラバス説明会」

令和元年 5月 7日（火）参加者 144人

・第3回FD研修会「今年度のPROG実施結果について」

令和年 9月18日（水）参加者 106人

・第4回FD研修会「ティーチング・ポートフォリオについて」

令和年 11月11日（月）参加者 16人

【授業・教授法の開発に関する行事】対象：一部教員

・第1回戦略的FD「IRer養成講座」令和元年 8月19日（月）参加者 37人

・第2回戦略的FD「IRer養成講座」令和元年 12月19日（木）参加者 24人

・第1回FD研究会「対応の難しい学生に対する授業における支援」令和元年7月23日（火）参加者 31人

・第2回FD研究会「学内の危機ケーススタディで考える対処方法の紹介」令和元年8月23日（金）参加者 30人

・第3回FD研究会「コミュニケーション・デザインについて」令和元年9月2日（月）参加者 42人

・第1回FD茶話会 平成31年4月3日（水）平成31年度就任教職員対象 参加者29人

・第2回FD茶話会 令和元年8月7日（水）平成31年度就任教員対象 参加者16人

・第3回FD茶話会 令和元年9月26日（水）平成31年度就任教員対象 参加者8人

・前期授業研究会 令和元年6月26日（水）～7月5日（金）6件、延べ参加者40人

・後期授業研究会 令和元年11月25日（月）～12月7日（土）6件、延べ参加者40人

・後期授業コンサルティング 1件

・前期授業公開ウィーク 令和元年 6月24日（月）～ 7月 6日（土）参観者11人

・後期授業公開ウィーク 令和元年11月25日（月）～12月 7日（土）参観者12人

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

【管理者向けFD】

今年度から大学管理者を対象に「アセスメントポリシー」をテーマとしたFD実施した。

【全学FD及び研修会】

目的別に体系化したFDを実施した。

全学FD・FD研修会ではHIT教育機構が設定したテーマに沿って、全教職員を対象にFDを実施した。

FD研究会・戦略的FD・FD茶話会では、学内の現状を踏まえ、対象やテーマを絞ったFD実施した。

【授業公開ウィーク】

半期に一度実施している授業公開ウィークでは、授業改善を目的として「授業研究会」を実施した。

これは、参観を希望する教員を募り、参観後に授業担当教員と参観者により、忌憚のない意見交換を行うものである。前後期それぞれで6学科ずつ、全学科で12科目実施した。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

授業アンケートとしてwebにより実施している。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員と学生に対して、各々の結果を公開している。

教員は授業アンケート結果をもとに授業改善に努めている。また、HIT教育機構では、1年に1回、全体的なデータ分析を機関紙に掲載している。

また、シラバスに「授業改善点など」という項目を新たに設けて、授業科目担当教員が行う当該授業の改善点を明記することとした。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

該当なし

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

平成6年に自己点検・評価委員会規則を制定し、同時に自己点検・評価委員会を発足させた。当該委員会においては、原則として、3年ごとに当該期間における教育研究活動の点検・評価を行い、自己点検・評価報告書を刊行している。令和元（平成31）年度に自己点検・評価を行い、令和2年度での報告書刊行に向けて準備を進めている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・令和2年5月30日 公表（予定）

b 公表方法

- ・自己点検・評価報告書を刊行し、本学構成員に各1冊を配付。
- ・大学ホームページ上に公開予定（令和2年5月末を予定）。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成21・27年度に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受審。
- ・令和4年に評価機関（日本高等教育評価機構）の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 [大学WEBサイトのリニューアルの関係から、現時点では公表に至っていない。]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、

設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。